

(続紙 1)

京都大学	博士 (農 学)	氏名	小泉 正人
論文題目	産業組合青年聯盟運動史論—1930 年代における農村社会運動の一潮流—		
(論文内容の要旨) 産業組合に勤務する青壮年職員層を母体として結成された産業組合青年聯盟（産青聯）は、1920年代後半の産業組合振興刷新運動とともに「産業組合主義」を運動理念に掲げつつ勃興してきた。世界大恐慌（昭和農村恐慌）に見舞われた農業・農村を救済するために農山漁村経済更生運動が取り組まれた1930年代には、同運動と併行して取り組まれた産業組合拡充5カ年計画の推進者として積極的に活動し、農村中堅青壮年層を基盤にした運動母体として著しい成長をみせ、1933年には全国組織として産青聯全国聯合が結成されるに至った。第1篇（第1章から第4章）において、産青聯全国聯合の発足に至る勃興期の組織と活動の動向を解明した。 第2篇（第1章から第5章）では、産業組合の発展に抗する中小商業者らの反産運動と、それに対する反・反産運動の実態が詳細に明らかにされた。産青聯はかかる対抗運動の先頭に立ち、産業組合の「政治的進出」を促すとともに、他方では既成政党や議会制度に対する不信感を膨らませつつ政治のファッショ的気運に同調する傾向を胎動させていった。そして、自らの母体である産業組合に対する「実践的批判者」になることを標榜して現状批判を強め、その「大衆化」「自主化」を主張していくことになった。それは、大局的には「地主的・官僚哺育的」な産業組合が統制経済的再編をひきうける過程で生じた矛盾の産物であったが、戦時体制前夜における産業組合の「国家機関化」に抗する動向として注目すべきものであった。 第3篇（第1章から終章）では、1937年夏の日中戦争勃発を転機とする「産業組合の一翼としての運動」という従来路線の修正、すなわち「銃後農村」の造出に転じた産青聯の二つの動向が解明された。一つは、再燃した産業組合の「政治的進出」の動きである。いわゆる近衛新党運動の一端を担い、日本革新農村協議会の結成を軸にしてすすめられたファッショ的運動の担い手となった。もう一つは、「銃後農村」における「協同報国運動」である。同運動において産青聯は、農事実行組合による部落活動を重視し、それを通して食糧維持・増産など「下から」の戦時翼賛活動を展開した。1940年秋には、部落活動への一層の挺身を企図して、産青聯自体を農村協同體建設同盟に「発展的改組」させるに至ったが、1942年には当局から「自発的解散」を余儀なくされ、ここに産青聯運動はその終焉を迎えた。 末尾の付論において、産青聯運動の周辺事象すなわち、産業組合の「政治的進出」の一所産たる日本産業組合党の結成運動、および当時勃興した産業組合運動ジャーナリズムの一事例、中央機関産青聯盟友らを襲った治安維持法違反の弾圧事件の実態の解明がなされ、戦後の農村青年連盟、農業会従業員組合、農協青年部、日本協同党（協同民主党・国民協同党）などに継承された戦前・戦中における産青聯の組織と活動が補章において考察されている。			

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、戦前期日本農業史研究における重要課題の一つとみなされながら基礎資料が整備されていないため研究がすすまなかった産業組合青年聯盟とその運動について、全国に散在している多数の一次史料を長期間にわたり探索・収集することにより、その生成・発展・終焉および戦後への影響にわたる総過程を解明した初めての本格的な研究である。

本論文は、これまで埋もれていた産青聯の組織・運動・思想にわたる多数の史実を明るみに出すとともに、それらを厳密に再構成し、諸事象の時系列的配置を確定しつつ相互の社会的連関と因果関係を具体的に解明し、産青聯組織・産青聯運動自体が中央と地方、職員と農民、さらには関与した政治的・思想的諸潮流に対応して極めて多様な内容をはらむものであったことを明らかにした。収集史料の豊富さとその具体分析の緻密さの両面において、今後の当該研究が依拠すべき学問的土台となる業績である。

評価できる点は次のとおりである。

第一に、散在している膨大な一次史料を丹念に収集し産青聯の結成から解散に至る過程全体を詳細に明らかにした。これまでの産青聯研究は特定局面から全体像を語る傾向が強かったが、当該研究が踏まえるべき全体像を明らかにした画期的成果である。とくに、産組中央と産青聯および産青聯内部における中央機関と地方支部の対立、戦時体制の深化に対応した政局変化とともに繰り返された同調と反発の過程を詳細に分析し、産青聯運動がはらんでいた多様な性格を具体的に明らかにしたことは大きい。これまでの関連諸研究は、本論文が提示した全体像のなかで改めてその位置づけを問われることになるだろう。

第二に、「産業組合の内部批判者」という産青聯の自己規定と、その具体課題である「自主化」「大衆化」について、時代状況と対応させつつその内容と意味を詳細に解明した。「産業組合主義に基づいて産組の飛躍的發展を実現する」ことにおいて産組中央と産青聯は共通の目標を有していたが、前者がそれを統制経済への加担を通じて実現しようとしたのに対し、「自主化」「大衆化」の見地から鋭く批判を加えた。殆どの社会運動が沈黙した1930年代において、国家統制批判の主張を掲げた社会運動が40万人もの会友によって担われたこと、および独・伊において協同組合がファッショ的機関に再編されて以降もかかる主張を国際舞台で披露したことなどに示されるように、注目に値する思想と運動であったことを明らかにした。

第三に、「自主化」「大衆化」をめぐる産組中央と産青聯の主要な対立点が貧農および貧農利害の評価にあったことを明らかにした。統制経済の実をあげるうえでは貧農を含む農民全体を組織する必要があるが、産組中央の忌避感、貧農の多くは小作農であり地主制への態度を明確にすることが要求される危険性をもつ点にあった。他方国家は、貧農を包摂する農事実行組合が傘下に入ったことは、これまで遮断されていた「貧農利害」が国家にまで持ち込まれかねないことに危惧をいだき、したがってこれを「自主化」「大衆化」として称揚する産青聯の立場を許すものではなかった。これが、戦時農業体制である農業会の担い手となった産組と「自主解散」を命じられた産青聯という、両者が命運を分かち分岐点となった。

第四に、近接領域にまで分析対象を広げ、産青聯運動のもった社会的政治的意味を包括的に明らかにした。戦前期では、協同組合主義を旗印にした雑誌『協同社会』等発刊活動と産業組合党結成運動及び中核的メンバーの一部に対する治安維持法適用を、戦後期では農協設立と農協労働者運動や農協青年部、さらには農青連

(農村青年連盟)や協同組合党の立ち上げなどである。これによって、産青聯運

動を当該期の社会に位置づける視野を獲得しえた。

以上のように本論文は、その存在を注目されていながらこれまで本格的研究を欠いていた産業組合青年聯盟の組織と運動について、結成から解散に至る全過程を明らかにし、その複合的性格を包括的に位置づけるとともに、戦前期のみならず戦後期への影響にまで視野に収めた初の本格的研究であり、産業組合論・農業協同組合論・農村社会史・農村政治史および戦時日本農村論に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成24年 9月13日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。
要旨公開可能日： 年 月 日以降